

業績概況

Q: 2017 年度の修正連結利益が、開示されている業績予想対比で△300 億円程度下振れた要因は何か。

A: 2017 年 11 月に開示した 2017 年度予想に対して実績が下振れした主因は、①国内損保事業で平年を上回る大口事故の発生などの影響が△150 億円程度となったこと、②海外保険事業では、カリフォルニア山火事影響として△100 億円程度、Sompo キャンピアスにおける北米ハリケーンの影響拡大と合わせて△200 億円弱となったことである。

Q: 2018 年度の修正連結利益予想(2,200 億円)が、これまで開示していた計画数値(2,200～2,300 億円)の下限での予想となった背景は。

A: 2018 年度は現中期経営計画のラップとして、計画数値を既にお示していた年度であり、今回の見込みでは、各事業で一定程度確からしさが認められるような保守的な予想とした。これまで、海外保険事業を中心に計画数値が上振れる可能性があるとの見解を持っていたが、北米ハリケーン等による保険料上昇の水準が期待に届いていない状況や、損害率対策に伴う引受適正化の状況などを踏まえた見通しとした。

国内損保事業

Q: 2018 年度の損保ジャパン日本興亜の保険引受利益が、対前年比+331 億円増益となる要因は何か。

A: 追加的なコスト削減などにより事業費が 100 億円程度減少することも増益要因として見込んでいる。自然災害や大口事故の影響などを除いた、それ以外のトレンドは、これまでと概ね変わっていない認識である。

Q: 2018 年度の自動車保険の損害率予想では、修理費単価の上昇を保守的に見込んだとのことだが、2018 年 1 月の自動車保険料値下げ影響は織り込んでいないのか。

A: 自動車保険料値下げについては、当社は 2018 年 1 月にノンフリート契約の保険料水準を△2%とする商品・料率改定を実施した。この影響の一部は補償アップや、件数増加などでカバーしているものの、2018 年度の自動車保険の正味収入保険料は保守的に対前年比で△97 億円の減収見込みとした。

加えて、自動車保険の支払保険金を保守的に同+18 億円の増加として見込んだということである。

Q: これまでの期初予想では、国内損保事業で異常危険準備金を繰り入れる想定が多かったと思うが、2018 年度予想では異常危険準備金を 100 億円取崩しで見込んでいるが理由は何か。

A: トップラインを減収見込みとしたことや、損害率について、自動車保険の修理費単価上昇などを保守的に織り込んだことなどもあり、主に自動車保険・火災保険を中心とした損害率見込みの影響と言える。

Q: 2018 年度から価格変動準備金の繰入額を減額した理由は。

A: 価格変動準備金は、リーマンショック時に大きく取り崩して以降、割増積立を行っていたが、同準備金の残高が一定水準まで積み上がったことや、これまでの政策株式売却の進展による業績ボラティリティの低下などを勘案して、今期より割増積立から基準積立に変更したものである。

海外保険事業

Q: Sompo インターナショナル(以下、SI)の損害率が前年度は上昇したが、その要因は。

A: 2017 年度の損害率は 82.4%と、期初想定していた 58.2%に対して+24.2pt となった。上昇分を要因分解すると、①北米ハリケーン等の影響が+20.8pt 程度、②保険引受の適正化などによる保険料減収影響などとして+1.5pt 程度、③通常損害などの発生損害額の増加影響が+1.9pt 程度である。

Q: 2018 年度の SI のトップラインは+34%程度の増収見込みだが、直近の状況も踏まえ、内容を教えてほしい。

A: 増収見込みの内訳は、Sompo アメリカを SI に統合したことなど組織再編による影響やボルトオン M&A などのオーガニックではない効果として+13%程度ある。したがって、それ以外で+21%程度の成長と見ている。SI では、これまで同様、アンダーライターの獲得などを通じて、年率+10~15%のオーガニック成長を見込む一方、今期は一定の保険料上昇の影響を織り込んでいる。

直近、保険料の上昇は、期待していた水準を若干下回っていると認識しているが、トップライン全体としては、概ね順調と言える範囲で推移している。今後の状況を踏まえて、調整が必要であれば、改めてお示ししたい。

資産運用

Q: 2018 年度についても政策株式売却の一環として国内株式の先物ヘッジを行うのか。

A: 2018 年度は計画的な現物株売却ができるよう、発行体と売却交渉を行ってきている。現物株の売却が順調に進むことになれば、先物ヘッジ額は一定程度減る可能性はあると考えている。一方で、ヘッジ活用には業績予想達成確度を高める意図もあり、株価が、2018 年度業績予想の前提である 3 月末の水準を超過している場合には、利益確定の観点から先物ヘッジを活用する可能性がある。

以上